

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業		評価者	教育指導課長 杉並 伸也
教育-35 小学校研究・研修事業		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 教育指導課 関連課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針 教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小学校の児童等
意図	教員の指導力を向上させるための研究・研修の充実を図るため。
効果	教員の指導力の向上、指導方法の工夫改善により、児童の学習意欲を高め、確かな学力の向上を図る。

2 平成27年度に実施した事業の概要

・各校において、教育課程や児童指導等の課題について研究・研修に取り組んだ。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		28年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数	11,501人		11,526人		11,451人		
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	569	487	当初予算(千円)	520		
	国県支出金	0	0	国県支出金	0		
	地方債	0	0	地方債	0		
	その他	0	0	その他	0		
	一般財源	569	487	一般財源	520		
事業運営	人員配置数	0.4	0.4	人員配置数	0.3		
	人件費(千円)	3,084	3,115	人件費(千円)	2,344		
	総事業費(千円)	3,653	3,602	総事業費(千円)	2,864		
	市民1人当りの経費(円)	21	20	市民1人当りの経費(円)	16		
	対象者1人当りの経費(円)	318	313	対象者1人当りの経費(円)	250		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 負担未導入 △-2. 受益者はいいが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	学びの質を恒常的に維持する必要があるため。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	指導法の開発や、指導力の向上のために、研究・研修の充実を図ることは大切なことであり、学びの質を恒常的に維持するために継続が必要である。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	指導方法の工夫・改善により学習意欲の向上を図る授業や、思考力・判断力・表現力の育成を図る授業の研究を進める。 研究・研修の推進・充実を図るなかで、教職員が自己研鑽に努め、授業力の向上を図る必要がある。
課題解決のために行った平成27年度の取組	各学校で、研究授業と研究協議の回数を増やし、指導力の向上を図る。 また、研究授業や校内研修会へも指導主事が積極的に出席し、アドバイスをを行った。
未解決の課題、新たな課題とその理由	各学校で、学習意欲の向上を図る取組や、思考力・判断力・表現力の育成を図る取組を通じて授業力は向上しているが、児童の学習状況の把握、分析を通して学力定着を図る必要がある。

- 解決
 一部解決
 未解決

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	教育課題指定研究実施校数	単位	校	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
「研究・研修事業について」の要領の中で規定している	目標値	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
	実績値	6.0					
	達成率	100.0%					
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方							

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---